



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長谷川 正義
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員 （氏名） 片山 ゆき TEL 0422-21-2665
管理本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	49,206	48.6	15,557	105.5	16,260	119.9	11,461	140.0
2025年12月期中間期	33,120	26.6	7,569	31.3	7,394	27.4	4,774	29.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 28,872百万円（561.7%） 2025年12月期中間期 4,363百万円（△13.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	295.65	—
2025年12月期中間期	123.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	138,802	91,323	65.8
2025年12月期	99,026	66,052	66.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 91,323百万円 2025年12月期 66,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	95.00	95.00
2026年12月期	0.00	0.00			
2026年12月期（予想）			0.00	178.00	178.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2026年8月12日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	74,200	47.2	22,400	98.2	23,100	104.9	16,300	130.1	420.47
通期	103,800	47.9	31,400	89.8	32,000	87.1	23,000	90.7	593.31

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年8月12日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	40,025,316株	2025年12月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,254,323株	2025年12月期	1,261,088株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	38,765,723株	2025年12月期中間期	38,683,325株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年8月12日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、A I 関連投資の拡大が成長を支えし、全体として底堅く推移したものの、国・地域間のばらつきがみられました。一方、中東情勢に伴うエネルギー価格の上昇が物価上昇圧力を強めたほか、貿易の分断や金融市場の変動等が、景気の下振れ要因として意識されました。

半導体市場においては、生成A I の普及とクラウドサービス事業者によるデータセンター投資の拡大を背景に、GPU（画像処理半導体）等の先端ロジック及びHBM（広帯域メモリ）の需要が、引き続き市場を牽引しました。これに関連して、主要メーカーが生産能力をHBMやサーバー向け高付加価値製品に優先配分したことから、汎用DRAMの需給が引き締まり、価格は上昇基調で推移しました。また、NANDフラッシュについても、データセンター向け需要の拡大や供給調整の進展により、市況は改善傾向となりました。ノンメモリ分野では、先端プロセス及び先端パッケージ需要が堅調に推移した一方、車載、産業機器及び民生機器向けでは在庫調整が進展したものの、需要回復の度合いにばらつきがみられ、A I 関連分野と従来用途との二極化が継続しました。

このような事業環境において、当社グループの当中間連結会計期間は、HBM市場の需要継続により、メモリ向けプローブカードが好調を維持しました。他方、将来に向けた技術開発などを推進したことで、研究開発費が前年同期比で増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高49,206百万円（前年同期比48.6%増）、営業利益15,557百万円（前年同期比105.5%増）、経常利益16,260百万円（前年同期比119.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益11,461百万円（前年同期比140.0%増）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

メモリ向けプローブカードにつきましては、生産能力の増強を背景に、DRAM向けを中心に売上高が好調に推移いたしました。加えて、DRAM向け高付加価値品の構成比上昇により収益性も向上したことから、当事業の売上高・セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は48,542百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント利益は18,290百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

② T E 事業

半導体テストソケットが堅調な売上となったものの、売上高が採算確保に必要な水準に届きませんでした。加えて、開発先行に伴う費用負担もあり、当事業のセグメント損益は損失となり、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、売上高は664百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント損失は785百万円（前年同期は268百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,776百万円増加し、138,802百万円となりました。投資有価証券が25,738百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,423百万円、機械装置及び運搬具（純額）が4,393百万円、棚卸資産が2,267百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,504百万円増加し、47,479百万円となりました。未払法人税等が4,112百万円、支払手形及び買掛金が2,069百万円、賞与引当金が1,120百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,271百万円増加し、91,323百万円となりました。その他有価証券評価差額金が17,666百万円、利益剰余金が7,778百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、17,950百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は12,165百万円（前年同期比172.4%増）となりました。売上債権及び契約資産の増加額4,407百万円、法人税等の支払額2,716百万円、棚卸資産の増加額2,475百万円等により減少しましたが、税金等調整前中間純利益17,253百万円、減価償却費3,598百万円等により増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は7,505百万円（前年同期は14,764百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,651百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は3,770百万円（前年同期は3,351百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額3,682百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体市場の直近の事業環境及び需要動向等を踏まえ、2026年5月13日に公表した2026年12月期第3四半期累計連結業績予想を見直すとともに、2026年12月期通期連結業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日（2026年8月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,305	20,049
受取手形、売掛金及び契約資産	11,413	15,836
製品	913	1,139
仕掛品	8,248	9,359
原材料及び貯蔵品	4,028	4,959
その他	1,604	2,663
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	45,500	53,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,814	16,763
機械装置及び運搬具（純額）	12,358	16,752
その他（純額）	9,571	10,055
有形固定資産合計	38,744	43,570
無形固定資産	1,012	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	10,658	36,397
退職給付に係る資産	599	616
その他	2,742	3,388
貸倒引当金	△231	△239
投資その他の資産合計	13,768	40,162
固定資産合計	53,526	84,810
資産合計	99,026	138,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	9,566
短期借入金	669	358
未払金	5,065	3,324
未払法人税等	2,775	6,888
賞与引当金	2,265	3,386
役員賞与引当金	146	—
製品保証引当金	1,613	1,184
その他	3,202	5,598
流動負債合計	23,235	30,306
固定負債		
長期借入金	5,861	6,086
退職給付に係る負債	1,956	1,969
その他	1,920	9,116
固定負債合計	9,738	17,172
負債合計	32,974	47,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,633	6,708
利益剰余金	45,947	53,726
自己株式	△1,113	△1,107
株主資本合計	56,486	64,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,687	24,354
為替換算調整勘定	2,322	2,129
退職給付に係る調整累計額	555	494
その他の包括利益累計額合計	9,566	26,977
純資産合計	66,052	91,323
負債純資産合計	99,026	138,802

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,120	49,206
売上原価	16,719	24,091
売上総利益	16,401	25,115
販売費及び一般管理費	8,832	9,558
営業利益	7,569	15,557
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	12	11
受取賃貸料	35	12
為替差益	—	693
還付金収入	4	—
その他	30	47
営業外収益合計	119	804
営業外費用		
支払利息	13	79
支払手数料	210	17
為替差損	64	—
その他	5	3
営業外費用合計	294	100
経常利益	7,394	16,260
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	1,000
特別利益合計	0	1,000
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前中間純利益	7,384	17,253
法人税、住民税及び事業税	2,411	6,715
法人税等調整額	198	△923
法人税等合計	2,610	5,792
中間純利益	4,774	11,461
親会社株主に帰属する中間純利益	4,774	11,461

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4,774	11,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	17,666
為替換算調整勘定	△228	△193
退職給付に係る調整額	△17	△61
その他の包括利益合計	△411	17,411
中間包括利益	4,363	28,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,363	28,872

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,384	17,253
減価償却費	2,270	3,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318	1,117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	849	△424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251	△146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△82
受取利息及び受取配当金	△49	△50
支払利息	13	79
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,252	△4,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,057	△2,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	538	2,329
その他	911	△1,887
小計	7,602	14,910
利息及び配当金の受取額	49	50
利息の支払額	△13	△79
法人税等の還付額	1	—
法人税等の支払額	△3,174	△2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465	12,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,286	△1,378
定期預金の払戻による収入	1,617	1,364
有形固定資産の取得による支出	△14,027	△7,651
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△666	—
投資有価証券の売却による収入	—	6
補助金の受取額	—	400
その他の支出	△411	△267
その他の収入	11	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,764	△7,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	94
短期借入金の返済による支出	△300	—
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△269	△183
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	623	—
配当金の支払額	△2,701	△3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,351	△3,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,156	821
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	17,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,299	17,950

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,199	921	33,120	—	33,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,199	921	33,120	—	33,120
セグメント利益又は損失 (△)	9,423	△268	9,154	△1,584	7,569

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,584百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,542	664	49,206	—	49,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,542	664	49,206	—	49,206
セグメント利益又は損失 (△)	18,290	△785	17,504	△1,947	15,557

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,947百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。